

当金庫では、平成17年8月に策定した『地域密着型金融の機能強化計画の推進に関するアクションプログラムの機能強化計画（平成17年4月～平成19年3月）』についての、この2年間に亘る進捗状況を以下の通り公表いたします。

I. 平成19年3月期における当金庫の現況

(1) 預金・貸出金の残高

預金につきましては、平成17年度において216億円の年間増加となり、残高では3,500億円となりました。

平成18年度では177億円の増加となり、平成19年3月末での残高では3,678億円となっています。これも地域のみなさまからの信頼の証であると感謝しております。

貸出金につきましては、平成17年度において8億円の年間増加額となり、残高では1,465億円となりましたが、平成18年度では97億円増加し、平成19年3月末での残高では1,562億円となりました。

特に、個人の住宅や消費資金では2年間で65億円減少となったものの、事業性貸出金では171億円増加し、景気の回復感も相俟って、本来業務である融資を通じての地域金融の円滑化・地域経済の活性化に資することができました。

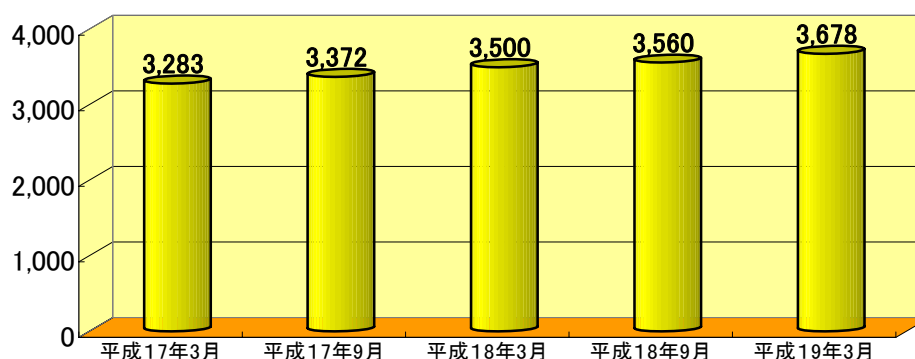
平成19年3月末現在での預貸率（お預かりしたご預金のうち、貸出金として地域のみなさまにご利用いただいている比率：期末残高ベース）は42.48%となっています。

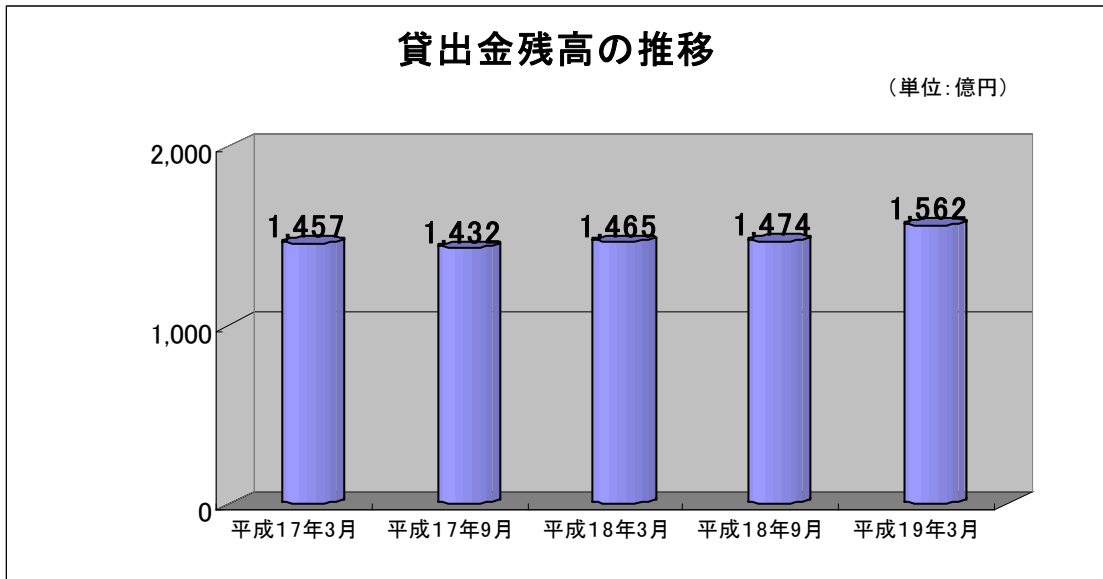
（単位：百万円）

<項目>	17年3月	17年9月	18年3月	18年9月	19年3月
預金（末残）	328,344	337,276	350,017	356,008	367,815
貸出金（末残）	145,725	143,283	146,545	147,458	156,270
預貸率（末残）	44.38%	42.48%	41.86%	41.42%	42.48%

預金残高の推移

（単位：億円）

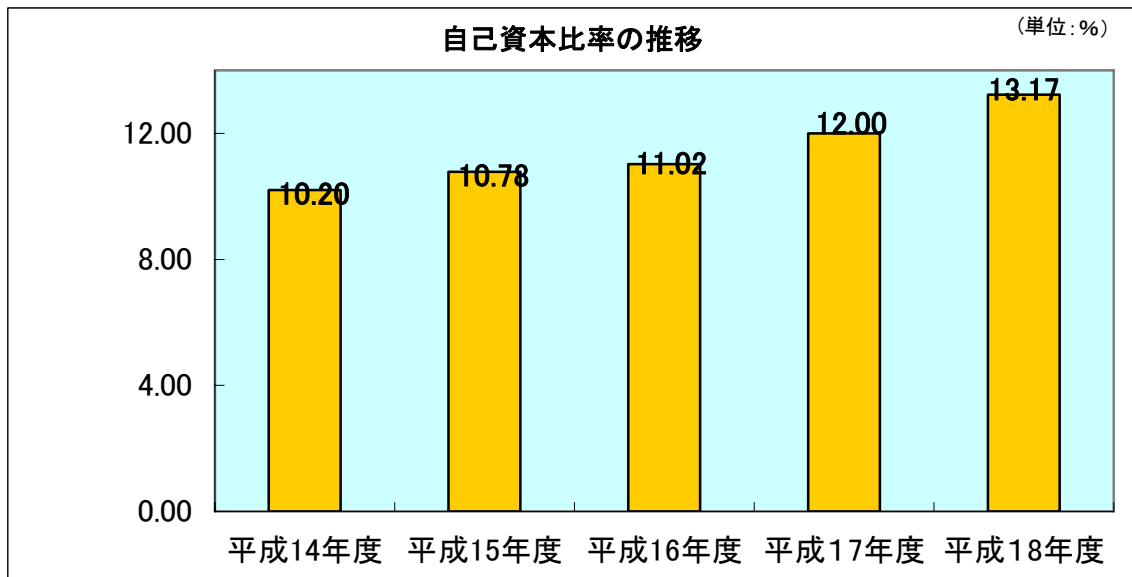




(2) 自己資本比率

自己資本比率は金融機関の健全性を判断するポイントのひとつです。

当金庫ではリスクを適正に把握し、資産の健全化を図りながら自己資本の充実に努めてきた結果、平成19年3月末現在の自己資本比率は国内基準の4.0%を大きく上回る13.17%となっています。

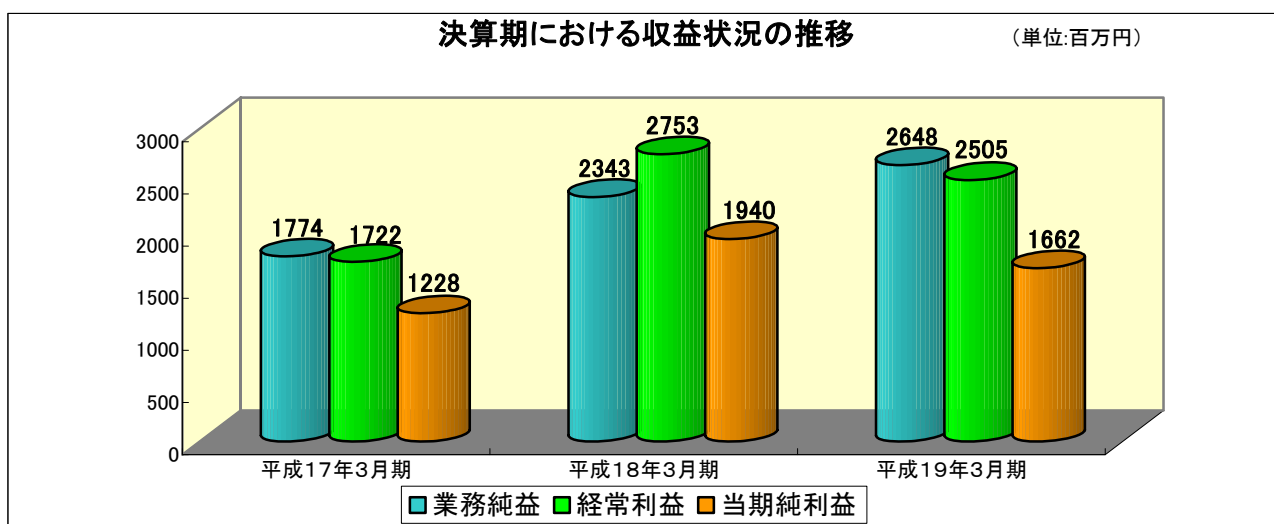


(3) 収益状況

平成18年度の収益状況は、前期に引き続き有価証券などの資金運用が比較的好調であったことと、不良債権の処理額が低水準で推移したことに加え、貸出金利息収入が15期振りに増加に転じたことから、業務収益で560百万円の増収となり、業務純益では305百万円の増益となりました。

また有価証券については無理な売却益を出さず保守的な運用の結果、経常利益・当期純利益は減益となりましたが、当期純利益で1,662百万円と創立以来2番目となる利益水準を確保することができました。

- 業務純益は、前年同期比305百万円増加の2,648百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比248百万円減少の2,505百万円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比278百万円減少の1,662百万円となりました。



コア業務純益の推移

推進計画における数値目標でもあり、本業での収益状況を示す「コア業務純益」および「コア業務純益率」につきましては目標を達成しております。

	平成17年度3月期	平成18年度3月期	平成19年度3月期
コア業務純益 (百万円)	1,390	2,004	2,514
コア業務純益率 (%)	0.42	0.56	0.66

※コア業務純益とは基本的な収益力を示す数値であり、業務純益から債券5勘定戻と一般貸倒引当金繰入額を控除した額です。コア業務純益率はコア業務純益額を総資産(平残)で除した比率です。

II. アクションプログラムの重要項目（大項目）毎の進捗状況

信用金庫は、その本来業務であり使命とも言える融資を通じて、地域金融の円滑化を図り、地域経済を活性化させることに存在意義があります。

このことを信用金庫の原点と考え、当金庫は貸出金の増強を最重点目標とし、適正な対価負担を求めつつ、「融資に軸足を置いた質の高い金融サービス業」を目指したビジネスモデルを展開します。

そのために地域密着型金融推進のための機能強化に向けた土台作り、収益管理態勢の強化等、“経営の質”を重視した方向へと転換することを、平成17年度の経営方針としていました。

平成18年度は、当金庫が地域からより信頼される金融機関となるために、特に顧客満足度の向上とCSRの視点を盛り込み下記の3本柱を主軸として事業を推進いたしました。

1. 利用者の視点に立ったお客様満足度の高い金融の実践
2. リスク管理態勢の充実とリスクに見合った収益の確保
3. 倫理観と「現場力」のある人間性豊かな人材育成

この「地域密着型金融推進計画」においては、「選択」と「集中」を踏まえた計画を策定し、17年4月から19年3月においては、以下の通り取組んで参りました。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

(1) 創業・新事業支援機能等の強化および取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- ・ 目利き力養成、企業再生支援、融資渉外等の研修に、スケジュール通り派遣しました。
- ・ 中小企業金融公庫との間で、企業再建関連の資金を1件導入できました。
- ・ 奈良県信用保証協会保証付の「県新規開業支援資金特別融資保証」の取組支援が、2年間で10件79百万円ありました。
- ・ 「やまとベンチャー企業育成ファンド」における投資実績は5件（内当金庫取引先1件）でした。
- ・ 「やましんビジネスセミナー」を5回と奈良3店舗における経営セミナーを3回、それぞれ開催しました。
- ・ 「税務」「法律」「年金」の合同相談開催の他、毎月「税務」「法律」「年金」「資産運用」の相談会を、各営業店巡回にて開催しました。

(2) 要注意先債権等の健全債権化

- ・ 平成17年度は、財務支援対象先として19先を選定し、内5先を「財務支援室と営業店の共同支援先」、14先を「営業店単独支援先」に区分し、7先において債務者区分のランクアップが図れました。

- ・平成18年度におきましては、財務支援対象先として新たに19先を選定し、過年度の継続支援先を含めた支援対象先合計は44先となりました。
- ・平成19年3月末時点では、上記の内6先について経営改善計画書策定を完了し、4先について計画書策定段階にあり、2先のランクアップが図れました。
- ・計画書策定完了先については、改善の進捗管理（モニタリング）を実施しています。

(3) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

- ・スコアリングモデルを採用した商品の取組状況については、平成17～18年度中の取組は、639件の1,854百万円となり、平成16年12月の発売以降の取組累計は、718件の2,218百万円となりました。
- ・企業信用格付結果に基づく格付上位先への無担保・優遇貸出金利による融資商品「経営安定資金【本業無担保証貸】」を発売、26件、218百万円の実行を行い、「担保・保証に過度に依存しない中小企業向貸出金実行金額」については、2年間の目標2,000百万円に対し、2,072百万円となっています。
- ・TKC金融保証制度の融資実行が1件、3百万円ありました。

(4) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

- ・与信取引に関する顧客説明態勢の整備を行い、平成17年7月より新態勢の運用を開始しました。
- ・相談苦情処理機能の強化に関しては、支店長会議、コンプライアンス委員並びに職場内の研修を通じて、苦情・トラブルの再発防止の意識付けを継続実施した結果、「顧客への説明不足」「事務処理の不備・遅延」については大幅に減少している状況です。

(5) 人材の育成

- ・目利き力養成、企業再生支援、融資渉外等の研修には、実施スケジュールどおり派遣しております。
- ・中小企業診断士の資格取得候補者2名の内1名が試験合格により有資格者となり、もう1名も「中小企業大学校の中小企業診断士養成課程」を履修し、有資格者となりました。これにより当金庫での中小企業診断士の有資格者は3名となっています。

2. 経営力の強化

(1) リスク管理態勢の整備・充実と収益力の向上

- ・19年3月末からの新自己資本比率規制（バーゼルⅡ）導入に備えての情報収集を行い、自己資本比率算出の手順を整えました。また、新基準における第2の柱である“アウトライヤー度”の試算も毎月行い、事前把握に努めています。

- ・各リスクに対する資本の配賦については、各リスクの許容限度額の算出によるリスク配賦基準の見直しを毎期行っています。
- ・信用コスト控除後の貸出金利息の概念を、店別決算に導入しました。

(2) ガバナンスの強化ならびにコンプライアンス態勢の強化

- ・お客さまの声を経営に反映すべく、アンケート調査を計画通り実施しました。
- ・コンプライアンス関連の研修会を計画通り開催する等、意識の向上を図っています。
- ・苦情・トラブル、不祥事、内部不正、情報漏洩事案等の報告の徹底と再発防止策の検討とその改善を行っています。
- ・個人情報の適切な取扱いと安全措置の定着を図っています。
- ・与信取引及びリスク商品にかかる顧客説明態勢の強化を図っています。

(3) IT戦略的活用

- ・統合ネットワークについて、本部・営業店の工事を平成17年9月に完了し、10月より第1段階の情報系・音声系のサービスを開始しました。
- ・平成18年9月に光回線の増設による、共同事務センターとの情報系のネットワークの整備を実施しました。
- ・平成18年11月より、印鑑照会システムを全店展開し、お客さまの利便性向上を図りました。

3. 地域の利用者の利便性向上

(1) 地域の利用者の利便性向上

- ・平成17年11月「顧客満足度調査（アンケート）」を実施し、広くお客さまのご意見やご要望を集約・分析をし、アンケートの集計結果及びご意見・ご要望に対する改善事項について、平成18年6月にホームページ上に公表しました。平成18年度も計画通りアンケートを実施しております。

(2) 地域貢献に関する情報開示、ならびに経営内容に関する情報開示

- ・「ディスクロージャー誌」、「ミニディスクロージャー誌」および「中間期ディスクロージャー誌」をそれぞれ発刊しました。
- ・会員向け業務報告書を平成18年度からカラー版の増ページとし、内容を分かりやすくしました。
- ・平成18年7月から9月にかけて取り扱った「大和川定期預金」については、その商品性が注目を集め、新聞各紙やテレビ・ラジオでも紹介されました。さらに、「地球環境大賞《フジサンケイビジネスアイ賞》」及び「日本環境経営大賞《環境プロジェクト賞》」

を受賞し、新聞各紙や雑誌等にも大きく採り上げられました。特に「地球環境大賞」については、日本で最も権威と格式のある環境部門の賞であり、名立たる一流企業と共に当金庫が表彰されたことは、非常に栄誉なことでした。

- ・桜井市内一斉清掃活動が新聞に掲載、子育て応援預金「ANGEL PLUS ONE」もNHKの全国放送にて放映される等、マスコミ媒体による情報開示がなされました。

4. 今後の課題

次に掲げております<地域密着型金融推進計画における数値目標の進捗状況>の通り、自主的に定めた数値目標に対する進捗状況におきましては、全ての項目において目標を上回る事となりました。

特に、地域の活性化を図るために地域金融機関として事業資金の円滑な供給ができたことは、最も評価できることです。個別の項目では、担保・保証に過度に依存しない貸出金を含む事業性貸出金の増加や預り資産の増加額およびコア業務純益については、数値目標通りに推移しましたが、創業・新事業支援機能や企業再生支援への取組みや内部格付け制度の構築等、取組みが遅れていたり、実績が伴わない項目もありますので、その推進に向けて継続的な取組みが重要であると認識しています。

また、平成18年度からの新3カ年計画「やましんルネッサンス21」におきましては、経営力の強化、収益力の向上に向けた戦略を打ち出しており、その進捗状況についても順調に推移しておりますが、更なる「P-D-C-A」の管理サイクルの強化により、各項目の早期達成を図っていく所存です。

平成17年度に実施した「利用者満足度の向上に向けてのアンケート調査」につきましては、平成18年度も同様に実施しており、アンケート結果を集計・分析の上、“経営の質”の改善を行うこととしています。

今後も地域金融の円滑化のために、事業性貸出金の推進と担保・保証に過度に依存しない貸出金の推進を柱に業務を行うこととし、本計画において進捗が遅れている項目については、引き続き努力をまいります。

これからも「やましん」は地域社会の発展とお客さまの満足度の向上を目指し、地元のみならずみなさまに信頼され、親しまれる信用金庫としてその使命を全うするため、役職員一同頑張っております。

以上

【地域密着型金融推進計画における数値目標の進捗状況】

数値目標については、以下の通り全項目において達成しております。

＜数値目標設定項目＞	17～18年度中 数値目標	17～18年度中 (19年3月末) 実績
①事業性貸出金増加額	9,500百万円	17,136百万円
②事業性貸出金残高割合(%)	63.7%	68.2%
③預かり資産販売額	5,000百万円	6,795百万円
④コア業務純益額	1,900百万円	2,514百万円
⑤コア業務純益率(%)	0.52%	0.66%
⑥ランクアップ取組み先数(先)	38先	38先
⑦担保・保証に過度に依存しない中小企業向け 貸出金実行金額	2,000百万円	2,072百万円

- ① 事業性貸出金増加額……………信用金庫の使命である地域金融の円滑化を図るため、中小企業向けの事業性貸出金を中心として増加を図りました。17～18年度の2年間で171億円の増加実績となりました。
- ② 事業性貸出金残高割合……………総貸出金に占める、事業性貸出金の割合です。
- ③ 預かり資産販売額……………個人年金保険に加え、平成17年10月から取扱いを開始した投資信託を中心にご好評を頂いており、お客さまの資金運用ニーズに応えています。
- ④ コア業務純益額……………17年度におけるコア業務純益額20億円を達成し、18年度には25億円となりました。 ※コア業務純益とは基本的な収益力を示す数値であり、業務純益から債券5勘定戻と一般貸倒引当金純繰入額を控除した額です。
- ⑤ コア業務純益率……………コア業務純益額を総資産で除した比率です。
- ⑥ ランクアップ取組み先数……………財務支援活動を引き続き充実させて、企業業績の良化による債務者区分の引上げに繋げていきます。2年間で38先を選定し、内9先においてランクアップが図れました。
- ⑦ 担保・保証に過度に依存しない中小企業向け貸出金実行額
……………やましんビジネスローン「社長！どうですか」を中心に、担保や保証に過度に依存しない貸出金の推進により利用者の利便性を図り、2年間で20億円の実行ができました。

※ 詳しくは当金庫ホームページ (<http://www.yamato-shinkin.co.jp>) に全文を掲載しておりますのでご覧ください。

以 上